

令和7年第5回国立大学法人旭川医科大学役員会 議事要旨

1. 日 時 : 令和7年5月14日(水) 15時40分～17時20分
2. 場 所 : 学長室
3. 出席者 : 西川 祐司学長, 古川 博之理事, 奥村 利勝理事, 辻 泰弘理事, 佐古 和廣理事
4. 欠席者 : なし
5. 陪席者 : 吉崎 敏樹監事, 村木 一行監事, 川辺 淳一副学長, 東 信良副学長,
藤谷 幹浩副学長, 牧野 雄一副学長, 吉原事務局長,
成田事務局次長(総務・教務担当), 郡事務局次長(病院担当),
長谷川総務課特任課長, 佐藤人事課長, 木村会計課長, 石坂経営企画課長

議事に先立ち、西川学長から、令和7年第4回役員会(令和7年4月9日開催)の議事要旨が諮られ、これが了承された。

議題

1. 旭川医科大学の将来ビジョン(素案)について

西川学長から、本学の将来ビジョンを策定し、学内外に示したいと考えており、その策定にあたっては、少子高齢化の進行、気候変動、国際情勢の変化、戦争、コロナの影響など、不確実性の高い要素を踏まえる必要があるとの説明があった。その上で、本学が進むべき方向性について本会議構成員に意見を求めたく、たたき台となる資料を準備した旨述べられた後、配付資料に基づき、以下の内容について説明された。

(1) 本学の理念・使命

開学50周年を機に、本学の「理念」を新たに策定し、それに伴い「使命」の見直しを行った。

(2) 学長としての基本姿勢と取り組み

学長就任以来、以下の5点を柱に大学改革を推進してきた。特に「献身的で優れた医療者の育成」という本学の根本的な理念に立ち戻り、「教育と研究」の再構築を最重要課題と位置付けている。

- ① 大学の構造的問題を解決し、ガバナンスを立て直す。
- ② 教育の向上, 研究の推進, 誠実で優れた医療者の要請に自らリーダーシップをとり, 積極的に取り組む。
- ③ 学内および学外ステークホルダーの意見を可能な限り聞いた上で、学長として公平で明確な判断を行う。
- ④ 医学科, 看護学科の協力体制を築く。
- ⑤ 教育, 研究, 診療いずれにおいても、よりレベルの高い大学を目指す。

(3) 大学運営の基本方針

以下の4点を基本方針として掲げ、取り組んでいる。特に教育力, 研究力の強化については、「研究活動に裏打ちされた生きた教育」の実践を重視したい。

- ① 持続可能な大学・病院運営に向けて（財政状況の安定化）
 - ② 地域の保健・福祉・医療への積極的な貢献（社会的インパクトの増大）
 - ③ ハラスメントのない大学に（気持ちよく学び、働ける環境の醸成）
 - ④ 教育力、研究力の強化（医科大学としてのレベル向上）
- （４）病院運営に関する今後の取り組み
- 東病院長、藤谷副病院長を中心に策定した「大学病院改革プラン」に基づき、働き方改革を含む多角的な施策を実施中である。
- （５）地域医療への貢献を中核とした本学の将来構想
- 地域医療への貢献は本学の中核的使命になると認識している。また、将来の旭川地域の医療の在り方については、本学病院が中心となって、自治体とも認識を共有しながら、旭川の基幹病院がどのような役割分担をするべきかを喫緊に検討していくことが必要と認識している。
- また、内科合同会議の任務を通じて、地域医療を大学全体で支えていくことも本学における重要なミッションである。
- 一方で、地域医療に貢献するだけでなく、アカデミアとして、国立大学として研究活動を実施すること。医師に関して言えば、physician-scientists を育成していく、次のリーダーを育てていくというのが将来構想として明確に示さなければならないと認識している。
- （６）マルチタスク型地域医療医育成体制の構築
- 専門分野を持ちつつ、総合診療・救急・離島・僻地医療・在宅医療など多様な地域のニーズに対応できる医師（地域医療医）の育成及び体制を構築していく。
- （７）医療的ケア児支援を目指す「旭川モデル」の構築
- 旭川市における医療的ケア児支援の課題に対し、教育委員会、北海道療育園、北海道教育大学等と連携し、「旭川モデル」の構築を目指す。
- （８）社会的インパクト創出プロジェクト（公募研究）
- 学内公募による選定された５件の研究プロジェクトについて、進捗を確認しながら継続的に支援を行う。
- （９）中央教育審議会答申（我が国の「知の総和」向上の未来像）を受けて
- 国立大学協会が取りまとめた将来像は、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」を基盤としており、今後の文部科学省の教育施策にも大きな影響を与えると見込まれる。このため、本学の将来ビジョンも、当該答申の方向性を踏まえたものとする必要がある。
- 答申では、２０４０年には大学進学者数が現在の７３％に減少するとの見通しが示されており、こうした人口動態の変化を前提に、高等教育の持続可能性と質の向上が喫緊の課題とされている。特に以下の３点がキーワードとして挙げられている。
- ① 教育の質保証：本学においても最重要課題として対応が求められる。
 - ② 規模の適正化：私学のみならず、国立大学も再編・統合・縮小の対象となり得る。
 - ③ アクセスの確保：地域における教育機会の維持と拡充が求められる。
- 国立大学は、地域社会を牽引する人材育成の拠点であり、また国として継続すべき多様な研究を担う存在と位置づけられている。一方で、地域構想推進プラットフォームや地

域研究教育連携推進機構の整備が進められる中、本学のような地方大学は、厳しい状況と見られる場合もあるが、地方創生の中核としての役割が期待され、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは、本学が地域の高等教育機関として果たすべき役割の象徴的な取り組みと認識している。

国立大学はすべて研究大学であるという前提の下、各大学の機能や特性に応じた重点化が求められている。本学のように専門職業人（医師・看護師）を育成する大学においても、研究活動の推進は不可欠であるが、本学において何を重点とするのかを決めなければならない。

また、国立大学は、社会の発展に寄与する「社会のための存在」として、以下の点が強調されている。

- ・教育コストの明示と情報公開による社会への説明責任の強化
- ・国・自治体・個人・企業など多様な主体からの投資を呼び込む仕組みの構築
- ・教育の質を社会に「見える化」し、支援を得るための接点の拡充

次いで、以下の内容について、種々意見交換が行われた。

① 教育の質保証について

- ・追跡調査の必要性：卒業時だけでなく、5年後・10年後の社会的評価を含めた長期的な教育成果の可視化が必要になる。
- ・学力の成長評価：入学時から卒業時までの学力の伸び、あるいは成績に表れない有能さの評価方法の検討が必要になる。
- ・定量的指標の活用：偏差値、国会試験合格率、卒業率、退学率などの数値指標も教育の質の一部として活用できるのではないかな。
- ・教員評価の課題：教育の質は時間やコマ数では測れず、教員の努力が正当に評価されにくい現状がある。

② リスキリングと地域医療人材の再活用

- ・地域に勤める中高年医師の再教育：例えば、手術ロボット等の新技術研修やリタイアした医師に対しての総合診療医としての再訓練を通じた地域医療への再配置が考えられる。
- ・医師偏在対策との連動：国の医師偏在対策パッケージと連動したリスキリングプログラムの構築が考えられる。

③ 地域医療と人材配置の戦略的マッピング

- ・診療コードによる地域ニーズの可視化：疾患分布に基づく医師派遣の最適化を検討している。
- ・内科合同会議の活用：地域毎の医師配置戦略の検討と調整を期待したい。
- ・地域共生部門との連携：マッピング作業の実施主体としての役割を期待する。

④ 旭川地域の医療再編

- ・機能分担の推進役：本学は、旭川市・北海道庁・基幹病院との連携による医療体制再構築における中核的役割を担っている。

⑤ 臨床研究の推進

- ・道北・道東地域の医療機関連携：広域医療圏を活用した大規模臨床研究の可能性。

⑥ 理念・使命・ビジョンの構造的整理

- ・ 本学の理念・使命から将来ビジョンへの展開：本学の理念・使命→ビジョン→目標→施策の論理的な紐付けと可視化（ツリー構造）が必要。

⑦ 財政戦略と大学の持続可能性

- ・ 収入増加策の必要性：コスト削減だけでは限界。病院収益、科研費、競争的資金の獲得、寄附・クラウドファンディングの活用が必要。
- ・ ロードマップの提示：将来ビジョンの実現可能性を示すための財政・施策の工程表の整備。
- ・ 手術室の拡充：施設整備と資金調達（例：クラウドファンディング、市町村支援）。

⑧ 教育と研究のバランスと教員評価制度

- ・ 教育重視の再評価：財政制約下でも実行可能な教育の強化。特に脱落防止や学力向上への教員の関与が重要。
- ・ 教員の役割分担と重点化：教育・研究・診療のバランスを踏まえた教員配置と評価制度の見直し。
- ・ 教育評価の仕組み：教育の質を可視化し、表彰制度などで教員のモチベーション向上を図るべき。

その他

1. 次回役員会開催予定

令和7年6月18日（水）14時から、次回の役員会を開催すること。